

柏清風	11人
公明党	7人
日本共産党	4人
新世柏	3人
護憲市民会議	2人
柏愛倶楽部	2人
市民サイド	2人
未来会議柏	2人
政和会	2人
無所属	1人
定数36名 現員36名	
平成25年7月12日現在	

2013
(平成25年)
8月1日(木)
No.199

市議会だより

かしわ

発行：柏市議会 編集：議会広報委員会 〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1 議会事務局 ☎ 04-7167-1451 FAX 04-7167-0698

6月定例会

いじめも虐待もない柏市へ 児童虐待及びいじめ防止条例を制定

大室の盆綱引きⅡ「盆綱」は、大綱（力綱）の中央部分に神霊が宿るといわれ、綱引きに勝った方に幸運、豊作があるとされる年占いの行事です。現在は、三回戦目に綱を中央から切断し、双方勝ち負けなく終わらせています。柏市指定文化財（無形文化財）



大縄つな引き（大室）

撮影者：高村和恵さん
撮影時期：平成24年8月

平成25年第2回定例会では、柏市子ども・子育て会議条例の制定や柏市都市公園条例の一部改正、柏市健康福祉審議会条例の一部改正、総額を約3億990万円増額する一般会計補正予算などについて、活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、全14議案を可決・承認しました。さらに、委員会提出議案として提出された「柏市児童虐待及びいじめ防止条例の制定について」を可決しました（6面に概要掲載）。また招集日散会後には、各常任委員会から行政視察について報告がありました。

◆可決された主な議案の概要◆

- 柏市子ども・子育て会議条例の制定について
子ども・子育て支援のための総合的かつ計画的な施策の推進に資するため、柏市子ども・子育て会議を設置するもの
- 柏市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
あけぼの山公園の全てを指定管理者による管理の対象とするもの
- 柏市健康福祉審議会条例の一部を改正する条例の制定について
子どもに対する教育及び保育の一体的な提供の推進に資するため、幼保連携型認定こども園に関する審議会を設置するもの
- 財産の取得について（柏市立高田小学校給食用備品）
柏市立高田小学校の給食用備品を1,837万5千円で取得するもの
- 財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車）
消防車両の整備を図るため、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を4,179万円で取得するもの
- 平成25年度柏市一般会計補正予算について
平成25年度柏市一般会計予算の総額を約3億990万円増額し、約1,104億6,990万円に補正するほか、地方債の変更に係る補正をするもの

◆主な内容◆

- 質疑並びに一般質問 … 2
- 委員会審査・委員会提出議案 …… 6
- 委員会視察報告 …… 7
- 議案・請願審議結果 … 8



○定例会の流れ

- ◆招集日 (6月7日)
市長から市政報告の後、副市長から13議案について提案説明がありました。また、散会後には各委員会から行政視察の報告がありました。
- ◆質疑並びに一般質問 (6月13・14・17・20日)
追加議案1議案について13日に副市長から提案理由の説明がありました。質疑並びに一般質問は6日間にわたり20人の議員が登壇し、白熱した議論が展開されました。(2、5面に内容を掲載)。
- ◆採決日 (6月27日)
各常任委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決並びに承認しました。また、教育民生委員会からの委員会提出議案「柏市児童虐待及びいじめ防止条例の制定について」を可決しました(8面に掲載)。

◆委員会 (6月21・24・25日)

21日に教育民生委員会と建設経済委員会、24日に総務委

委員会提出議案「柏市児童虐待及びいじめ防止条例」を可決しました
(6面に概要を掲載)

質疑並びに一般質問

6日間にわたり、次の20人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員が作成しています。

柏清風

円谷憲人

●国道16号バイパスと渋滞問題
問 国道16号バイパス開通事業は、長く進捗がない。それにかわる渋滞対策の状況は。
答 バスベイ、右折レーンの設置、信号サイクルの適正化などを行い、一定の効果を確認している。

●抜本的な渋滞解消には、バイパス開通が必須だと考える。
問 国に対し、積極的な働きかけを要望する。
答 今後も要望活動を行っていく。

●国道16号と同時に周辺道路も混雑することがあるが、対策は。
答 ほとんどの幹線道路に右折レーンがなく、渋滞の原因となっているので、交差点の改良を実施していく。

●待機児童解消に向けて



渋滞時の国道16号線とバス停車帯 (バスベイ)

問 国が押し進める子ども・子育て会議をどう捉え、待機児童対策に生かしていくのか。
答 ニーズ調査等により保護者の意向を把握した上で、子ども・子育て支援事業計画を策定する。

●東京都杉並区では待機児童問題について保護者から集団異議申し立てがあったが。
問 本市でもいつ起こってもおかしくないことであり、深く受けとめて待機児童解消を早期に達成したい。
答 本市でもいつ起こってもおかしくないことであり、深く受けとめて待機児童解消を早期に達成したい。

●震災時のライフライン確保
問 首都圏直下型地震などが起こった場合、地中のガス管、水道管が壊滅的な被害を受け、復旧が困難になると予想される。耐震素材への切りかえは進めているか。
答 ガス管総延長の多くを占める低圧ガスの新設については、地震による損傷を最小限に抑えられるポリエチレン製のものを使用している。水道管に関しては耐震化は急務と捉え、法定耐用年数を経過したものから順に

耐震性にすぐれたダクタイル鉄管というものにかえている。
問 住宅街の交通事故防止を
答 警察と協議し、安全対策を実施していく。市としては注意喚起のための看板や路面標示、カーブミラー、ガードレールの設置などを町会等の要

望に沿って行っている。

助川忠弘

●災害時における議員の役割
問 今回新しく作成した柏市地域防災計画において、特に重点をおいた点はどのようなことか。また、災害時における議員の役割について、市はどのように考えているのか。
答 東日本大震災や昨年の断水の教訓を生かし、修正の基本とした。また、議員との連携については、議員には災害時の切実な要望が直接寄せられる。災害対策本部との連携や臨時議会の開催など様々な役割が考えられる。

●通学路の安全対策
問 国道16号線、戸張交差点は、柏第五小学校の通学路であるが、歩道も未整備で児童が大変危ない状況にある。一日も早い交差点改良を強く要望する。
答 国道16号、戸張交差点について、両側歩道ときの道路拡幅工事を実施する。あわせて、交

差点改良のために用地測量と取得について着手する。
問 沼南地域オンデマンド交通
問 オンデマンド交通の実証実験の成果と課題は何か。
答 現在の利用状況は、2月は27人、5月は157人で、増加傾向にある。利用者の9割は60歳以上であるので、高齢者に向けた利便性の向上が課題となっている。

●手賀東小学校
問 手賀東小学校では、市内で児童募集のポスターを張っているが、成果はどうか。
答 募集のポスターの結果、20件ほどの問い合わせがあり、5名が入学した。

古川隆史

●地域の活性化のために、大井、手賀地域の小学校にスクールバスが必要であるがどうか。
問 また、この地域は、先ほどのオンデマンド交通の実証実験もやっている中で、実験としてもスクールバスについて研究できるのではないか。
答 複数の学校が共同でスクールバスを運行するのは、学年や学校ごとの始業時刻や登下校時刻が違うことから、実際の運行は難しい。また、オンデマンド交通は、通学の利用を対象としていない。しかし総合的に考えてあいている時間とか、まちづくりの中で教育行政全体として方向が示されれば、検討していきたい。

●柏市地域防災計画について
問 今般改定された地域防災計画は地域団体との連携をどのように強化したのか。また計画書を地域団体に配付しているのか。
答 今般の改定は東日本大震災

や市内全域断水が発生した直後の改定であった。従来からの取り組みに、大震災で再認識された避難所の運営方法や地域における防災訓練のあり方などを整理し、わかりやすい表記に改めた。計画書を地域団体には配付しておらず、地域団体との意思疎通を図るには必ずしも十分とは考えていない。そこで今回改定した計画の中で特に市民や地域との関わりが深い部分を、ピックアップした概要版を作成し、地域との連携の重要性を再確認していただくツールとして活用していきたい。

●地方交付税について
問 地方公務員の給料減額を目的とした交付税の減額が行われたが、本市への影響額は。
答 現時点で詳細な数値は示すことができないが、本年度の予算編成に当たり、国から示された簡易な試算方法をもとに推計するとおおむね6億4000万円程度になる。この額に地域の元気づくり推進費として地方自治体の定数削減努力等を加味して措置されることになっている。

村田章吾

●行政事務のIT化について
問 文書の電子化を進め、仕事に利用する紙を減らすことが、長期的には大きなコスト削減につながる。国内でも複数の自治体を取り組みを始めているが、本市においても電子決裁の導入、文書の電子化等、ITの活用による事務の効率化を推進すべきではないか。
答 ITの活用による事務の効率化は積極的に進めていきたい。また電子決裁については、本年度より導入を進めていきたい。保管文書の電子化についても、あわせて進めていきたい。

●医療公社(市立病院)について
問 医療公社(市立病院)の決算を見ると、回収不能となった
答 警察に設置要請を行いたい。旧力ゴメ跡地については、昨年来、住民からの相談を受け、市として開発業者に早期に話し合いを行うよう促してきた。業者側も話し合いに応じ、できる範囲で住民の交通安全対策や近隣住民のプライバシーへの配慮を行うとの旨、回答をいただいている。

●生活保護について
問 就労支援については、各機関の連携が必要とされるが本市の取り組みは。
答 4月に創設された就労自立

促進事業として、ハローワークの常設窓口を庁舎内に設置することにより、ワンストップでの就労支援活動が行われるので、設置について国に要望している。また市が実施している就労支援プログラムへの参加を促し、ハローワークの相談員と連携して就労の実現を図っている。

診療費などの損失が、23年度の120万円から、24年度は400万円に増加している。25年3月末の未収金は2400万円余りとなっており、損失額のさらなる膨張が懸念される。今後の対策をどのように考えるか。
答 市立病院の診療費等をお支払いいただけない方々については、今後も電話及び書面による督促、職員による面会といった方法により、支払いを求めていきたい。損失が拡大しないよう、未収金の回収に努めていく。

●南部のまちづくりについて
問 南柏駅前交差点付近の歩行者の安全確保、信号設置に関する住民要望、南柏駅東口の区画整理事業の見直しに係る現在の検討状況について。また、新宿の旧力ゴメ跡地におけるスーパージョイに関する住民要望への対応について。
答 区画整理事業については、見直しに向けた地権者へのアンケート調査を実施している段階にある。南柏駅東口交差点の歩道設置については、用地の所有者と年内に協議を進めていきたい。信号機の設置については町会より要望をいただいた後に、



歩道がない南柏駅東口前交差点付近

警察に設置要請を行いたい。旧力ゴメ跡地については、昨年来、住民からの相談を受け、市として開発業者に早期に話し合いを行うよう促してきた。業者側も話し合いに応じ、できる範囲で住民の交通安全対策や近隣住民のプライバシーへの配慮を行うとの旨、回答をいただいている。

公明党

小松幸子

●女性の視点の防災対策

問 避難所におけるトイレ、更衣室、授乳室などの女性専用スペース確保についてどのように考えているのか。

答 今回の柏市地域防災計画では避難所開設・運営の中で男女別のトイレの設置や授乳、育児スペースの確保など、女性などに配慮すべき事項を明確に計画に掲げている。さらに各種行動マニュアルに確実に反映させ、避難所設置の際、留意する。

問 緊急避難の際には妊婦や子供連れでも無理なく行動できるように、緊急避難ルートなどを決める際に、作成段階から女性が加わり意見などを反映させる必要があると考えるが、見解は。

答 市民各層の皆さんに参画していたため、本市の防災計画をつくる会を設立し、多様な市民の意見を随所に取り入れ、女性や障害者など、災害時要援



災害時の避難所となる近隣センター

問 高齢化対策
在宅での、みとりの現状は。

答 市と医師会等関係団体と協力して行う在宅医療連携多職

問 公立では、各種研修会の参加、職層ごとによる会議等で資質向上に努めている。私立では、市の合同会議、各種研修会の参加、市からの園児の健康や栄養面における情報提供等により、質的向上に努めている。

問 数年前までは、LED照明の単価自体も高く、インシャルコストがかさむような状況だったが、このところ普及や開発が進み価格も下がってきている。私は以前、LED照明導入に当

護者対策の修正を図った。

●いじめ防止

問 教師は、いじめの予防や発見に関する訓練をどのようにされているのか。

答 昨年作成した、いじめ問題対応の手引を活用して各種研修会で教員の指導力を高めている。

問 ネットいじめに対してどのような対応をしているのか。

答 子供に対する情報モラル教育を各学校で実施する一方で、少年補導センターと県の県民生活課と連携してネットパトロールを実施。また保護者への啓発を粘り強く行っていきたい。

●保育園待機児童解消

問 保護者の相談に応じて受け入れ先を探す「保育コンシェルジュ」の取り組みについては。

答 横浜市では、平成23年2月から個人のニーズに合った保育資源や保育サービスの情報提供を行う保育専門相談員の配置を行う。本市でも6月中旬に策定する緊急アクションプランの検討事項の一つとして考えている。

●地球温暖化対策

問 4月からエコハウス促進補助金、通称エコ窓の補助金制度がスタートした。既存住宅の居室部分の窓を断熱性の高い窓に交換した場合、その工事費の一部を本市が補助するところの申請件数などの実績と、その状況を市としてどのように見ているのか見解を伺う。

答 エコハウス補助制度は、住宅における熱の出入りが最も大きな窓に注目し、この熱の出入りを抑制し、冷暖房に要する電力、灯油等の省エネルギー化による温室効果ガスの削減効果を目指すものである。この制度は、4月から開始し、5月末時点で応募件数では49件、交付決定額ベースでは約330万円であり、予算額900万円に対して約37%の執行状況である。制度を活用された方からは、断熱効果を高める結露予防などへの期待のほか、防音効果も実感できたとの感想を伺っており、執行率が現段階で37%と低いと感じているが、まだ始まったばかりの制度なので、今しばらく反響を見て評価したいと考えている。

橋口幸生

種研修会や医療、看護、介護など多職種が一堂に会して顔の見える関係づくりを推進するワークショップの開催、また人件費補助や復職フェアなど開催。医療、介護が連携した在宅生活の支援体制整備に取り組む。

たり一括リースにより、インシャルコストを下げることで、こうした方式で防犯灯のLED化を提案し、促進すべきと指摘してきた。今年度に入り、県内で例えば松戸市や習志野市などをLED照明に交換する事業をしている。本市においても、こうした方式で、公共施設や防



柏市エコハウス促進補助金のパンフレット

犯灯等のLED化を進めるべきと考えるが、市としての見解を伺う。

答 LED照明は、価格も下がっており、財源手当の方策の一つとして、一括リース方式を行う事業者も出現し、松戸市や習志野市ではこうした流れを活用し、リース方式によって導入費用の平準化を図り、同時に光熱費並びにCO₂の削減を目指していることである。本市においては、今後の公共施設の低炭素化を一層進める具体策の一環として、リース方式も参考にしながら、公共施設のLED化を可能なものから実施していきたいと考えている。具体的には、道路照明のLED化については、今議会の補正予算で街路灯や道路標識等の安全点検業務の予算を計上している。

市民サイド

松本寛道

●公設卸売市場の広域性

問 本市の公設市場は市外からも多くの利用者があるが、公設市場の広域性及び周辺自治体との連携・協議はどうか。

答 青果の買い受け人は市内が30%、県内の他市が47%、県外が23%となっており、市内外を問わず市場から食料品などを仕入れることができる。近隣自治体には市場を所管する部署がなく、現在のところ市場に関する意見交換は行っていない。

●手賀沼循環バス

問 手賀沼周辺には観光資源が多く集まっておりますが、電車で柏駅に来て手賀沼までのアクセスがなく、手賀沼まで足を運ばない一因となっている。手賀沼を循環するバスを走らせたいと考えているが、実現は可能か。

答 手賀沼周辺には豊かな自然や農業体験の場など多くの観光資源がある。様々なアクセス手段があつてしかるべきで、今年度策定予定の観光計画の中でアクセス方法も含めて検討する。

●里山保全と農業体験

問 本市は都心に近く、手賀沼周辺における里山保全や農業の体験プログラムの可能性は大きい。いつ来ても何かの体験ができる年間のサイクルを確立していくことが課題ではないか。

答 手賀沼周辺地域ではイチゴの摘み取りや野菜の収穫体験などを実施している。今後の事業拡大が期待されており、地元農業者の方々と協議しながら年間を通じた体験プログラムを整備

定例会の結果をいち早くお知らせ

インターネット速報版

柏市議会では、平成24年第2回定例会から、ホームページで結果の速報版を掲載しています。議会だよりの発行を待たずに、閉会后、数日で定例会の結果をお知らせします。

議案、請願の採決結果はもちろん、議案の概要、各議員の質問内容などを映像を交えてお伝えします。

柏市議会のインターネット速報版をぜひ一度、ご覧ください。柏市議会第2回定例会の速報版は「平成25年第2回定例会」をクリックしてご覧ください。



していきたい。

宮田清子

●子宮頸がん予防ワクチン

問 ワクチン接種で重い副作用が出ていたので、厚労省は推奨しないと決めた。ワクチンを打てば、がんにならないと思っ

答 現在確認されている予防効果は、最も長くて9年程度である。製品ができてから9年間しかたっていないので、はっきりしない。

●歩行者の安全対策

問 歩道がない道路に路側線を引き、歩道のかわり(路側帯)にしているが、狭い上に、草木が生い茂ったり、電柱があたりする。車道の幅等の基準はありますが、実際は柏警察と協議をして決めていく。路側帯を片方にしたり、中心線をなくして路側帯を広くするなど、車道を狭める対策で歩道を確保したらどうか。

答 警察との協議や、町会の意見が重要になる。

●小6から高1の女子が対象

問 小6から高1の女子が対象なので、12歳で接種した場合は21歳、16歳では25歳で効力がなくなるが、25歳くらいまで、がんで死亡する人はほとんどいない。本市で行っているがん検診で早期に見えれば、ほぼ100%治る。ワクチンの費用は毎

日本共産党

渡部 和子

●柏駅東口D街区再開発事業
 本市の財政は厳しい。千葉県は財政難を理由に補助金支出をやめた。本市も27億円もの補助金はやめるべきではないか。
 補助金を交付し、事業を推進すべきと考える。

●3階フロアを賃借ではなく、購入も考えているのか。
 あくまで試算しただけで、市としては賃借を考えている。

●文化行政について
 文化活動を支援するために近隣市で実施している減免規定を設け、昨年途中から急に変更した文化会館のピアノの椅子代徴収はやめるべきではないか。

●減免を実施しないことが、文化活動の支援を否定するものではない。ピアノの椅子代を、アミュゼ柏は徴収していないが、文化会館は徴収している。今後はルールの統一に努める。

●5日に開催された「市民芸術祭」は、市民への周知が不足していたのではないかと。また、席3000円は高すぎるのでは。
 広報やホームページで周知した。盛りだくさんの内容で、市民はチケット代金に納得したと思う。

●放射能対策について
 大堀川の川べりで、1マイクローシールドを超える地点がある。直ちに除染すべきではないか。
 県は周辺部を立ち入り禁止にしている。市として県に対し、除染の申し入れをした。

●初石駅東口開設について
 初石駅東口開設は、長年の市民要求。流山市と協力して東

武に協議を申し入れるべきでは。流山市と歩調を合わせる。

日下 みや子

●市役所駐車場の有料化問題
 本市はことしの秋から市役所の駐車場を有料化するとのこと。県内では、千葉市、船橋市、市川市、松戸市は既に実施しているが、来庁者からは従来どおり料金はとっていない。本市も同様にとるべきではない。

●4市の内容は調査している。今、この場で4市とすべて一致だとは言えない。調整中の部分もある。

●国民健康保険事業について
 高齢化や非正規雇用が広がるもとは、国民健康保険はどうしても高くなりがちだが、負担軽減のため多くの自治体が一般会計からの繰り入れを増額している。しかし本市は反対にどんどん減らしている。繰り入れをふやし、積立金を負担軽減に回すべきだ。

●皆様の税金を国保加入者の保険料負担軽減のためだけに多額に投入することは理解を得ることが難しい。
 ●税や国保料の滞納には年利14・6%の高い延滞金がつく。不慮の事故などで保険料が払えなくなり分割納付している間に延滞金がどんどん膨らんでいく。延滞金の減免制度は機能しているのか。

●法に準じて実施している。
 ●民間木造建築物への耐震改修助成の予算枠の増額を。
 ●助成件数の拡充の必要について検討する。

●マンシオン耐震診断の助成を具体化すべきではないか。
 助成制度の実施に向け、関

係部局と協議していく。

武藤 美津江

●子どもの医療費助成
 近隣市でも中学3年生まで拡充している。本市が本気で子育て支援に力を入れていくのであれば、医療費助成こそ拡大すべきである。

●優先する重点事業は、予算配分も含めて自治体ごとに変わってくるものと思う。

●お子さんの持病で、月一円の医療費がかかり、本当に困っていると相談があった。中学3年生まで拡大すべきである。
 ●医療費の負担が重いところは検討しなければいけない。

●国保事業
 本市の国保料は、非課税であっても4人家族で5万4900円の負担となっている。国保料の引き下げを行うべきである。
 ●一気に払うとそうだが、10回に分けて5400円、日にちに直せば200円。払える払えないというより、払う意思があるかないかに尽きる。

●生活保護
 ●生活保護法の改正で、申請に書類の提出の義務づけ、扶養義務を強いるなど申請を断念させ、餓死、孤立死が多発する事態が懸念される。生活保護法の改正には反対すべきである。

●国の動向を注視していく。
 ●8月から生活保護費の基準が引き下げられる。基準の引き下げにより介護保険料、就学援助、保育料など16事業に影響が出る。生活保護基準の引き下げに反対し、これらの事業に影響が及ばないようにすべきである。

●一人一人の立場を尊重して、安心して利用できる生活保護制度の推進をしていく。

平野 光一

●原発事故と地域防災計画
 新しい柏市地域防災計画は東海第二原発の事故を想定している。柏は約80キロ。最悪の場合に全市民避難は可能か。
 ●国の指示等に従って、状況に応じて屋内退避、一時移転等の措置を講ずる。平常時から避難誘導体制の整備に努める。

●東海村の村上村長は、一斉避難は不可能、廃炉以外の方法で村民は守れないと廃炉を求めている。市長は国の指示に従えば避難できるとお考えか。

●国と緊密な連携体制をとりながら、指示に従いたい。
 ●就学援助の拡充について
 ●生活保護基準の引き下げは就学援助にも影響する。3月議会では「就学援助の対象者を狭

めないで」との請願が採択されたが、どう対応するのか。
 ●今年度は影響が生じないよう対応する方向で協議中である。26年度以降は、国の対応方針が示された段階で、影響の程度を試算し、他市の動向も考慮し、対応を決める。

●国は特養ホームから入所者の11・8%を占める要介護1、2の方たちを締め出す方向を示した。豊四季台団地で「長寿社会のまちづくり」の一環として建設が始まっているサービスキ高齢者向け住宅は月額幾らで入居できるか。

●食事等のサービスキを利用しない場合10万円程度、食事の提供を受ける場合は15万円程度になる。一定程度の所得がないと入居は難しい。
 ●流施設が必要と考え、1層を賃借する形で検討を進めている。

●柏駅周辺の迷惑防止
 ●客引きや店の従業員への勧誘は、柏の玄関口としていかがなものか。
 ●県警では迷惑防止条例の改正に向けて今パブリックコメントを実施中である。継続して取り締まりの強化を要望していく。

政和会

坂巻 重男

●市場整備
 ●整備理由が移転のための理由と同じでは。
 ●これまで移転が前提で修繕等にあまり手をかけてこなかった。今回の整備計画では人々の安全性を確保するため施設の耐震性の確保と緊急性を要する老朽化対策を優先的に行っていく。

●柏駅東口D街区第一地区事業
 ●時の長に翻弄されているのでは。

●図書館として3層を購入する計画もあったが商業ビルの計画が流れ、もう一度計画を見直すこととなり、市民活動をより活発にいくために市民が集まりやすい駅前に大きな文化交流施設が必要ではないか。
 ●いじめや体罰に負けない強い心を育てる教育
 ●条例をつくるだけではいじめはなくなる。周りで助ける人が必要では。

●いじめや体罰に負けない強い心を育てる教育
 ●条例をつくるだけではいじめはなくなる。周りで助ける人が必要では。
 ●いじめや体罰に負けない強い心を育てる教育
 ●条例をつくるだけではいじめはなくなる。周りで助ける人が必要では。

無所属

内田 博紀

●信号機の設置要望について
 ●豊四季にある新台バス停付近の信号機設置要望を一本化するための教育委員会を含めた協議状況はどうなっているのか。
 ●警察からは2カ所の信号機設置要望が近接しているため、設置要望を1カ所にするよう指導を受けている。教育委員会との協議は、引き続き実施する。

●都市の品位とヘリテージ(※)
 ●柏を東の渋谷とするまちづくりが始まってから柏の品位が下がってきているように感じる。柏は今若い人を集めようとして、けばけばしいPRをしている。だが柏駅東口には若い女性をターゲットとする犯罪組織が入ってきている。彼らはちゃらちゃらした服装をしている女性に声をかけている。このように若者を集めるとしても、どのような若者を集めるかが問題だ。都市に行き交う人々の品位はまちづくりにおいて重要な問題だ。

●柏まつりも雑然としているだけで、何が核を伝えていくのか、はつきりしない。本市もそろそろ柏の品位とヘリテージを

●大室西地区の事業継続に係るURの方針と協議内容を問う。
 ●見直し対象となる大室東地区を除外して継続した場合でも、URに対し、事業継続区域は責任を持って完了まで事業を実施することを要請している。継続する区域に関し、事業半ばでURが撤退することや事業を市が引き継ぐ考えはない。
 ●真剣に考える時期だと思ふ。柏のヘリテージは手賀沼周辺の景観と屋外活動、ノーマライゼーション、音楽を中心とする芸術活動、美しい街路景観に求めるべきではないか。市長は今行っているキャンペーンを柏のヘリテージとする考えか。
 ●今行っているキャンペーンは都市のヘリテージとは違う概念だ。短期的にぎやかである、元気であるといった情報発信することを目的としている。今後どういった形で本市のヘリテージを形づくるか、検討して参りたい。

上橋 泉

●市立病院を建てかえる予定だそうだが、柏駅東口の再開発ビルに移設してはどうか。
 ●この計画を大幅変更する状況にはない。

次回で200号

かしわ市議会だよりは、昭和43年から発行を始めて次回11月1日発行で200号を迎えます。これからも市議会の情報をわかりやすくお伝えしていきたいと思っております。御意見、御要望をお寄せください。

※ヘリテージ (heritage) = 遺産、継承物、伝統、伝承。

新世柏

中村昌治

●市長マニフェストの達成率
 ●4年前に市民に訴えて市長選挙に出たときの内容は、民間の発想を取り入れ、情報を公開し、長年続いた役所仕事の体質を廃止するなど、具体的なマニフェストに示し、市民と約束して当選した。このマニフェストの評価、達成率は。

●平成23年にマニフェスト中間報告を作成し、進捗状況を公表した。現在細かい評価は行っていないが、残りの任期中に一つでも多くのマニフェストの項目が達成できるよう努力する。

●柏公園入口から大井經由布瀬間の路線の今年度事業計画

●慢性的に渋滞している国道16号線の抜け道として利用されている。さらに未整備区間や急カーブもあることから非常に危険な状態である。路線の拡幅は地元市民の願いであることから、早急に事業を進めていただきたい。この路線の今年度の事業計画及び安全対策としての信号機等の設置について。

●大井妙照寺下の用地取得ができたため、未整備区間を含む約470メートル及び24年度に整備した大井新田地先から道の駅しようなんに向う約250メートルについて工事予定である。用地取得は、柏ふるさと公園地先ほかの未買収地の取得、箕輪新田地先から道の駅しようなんまでの用地を取得予定である。信号機等の安全対策については、現状を踏まえ今後検討する。

●ふるさと協議会補助金の削減
 ●ふるさと協議会への補助金

減額に対する市の方針は。

●補助金制度の定期的な見直しは必須である。23年度に策定した補助金適正化ガイドラインを鑑み、各ふるさと協議会の意見を踏まえて検討し、経過をお知らせしながら見直しを進める。

●風早北部小学校の環境整備



風早北部小学校

●これ以上遊具、植栽、運動場や遊ぶスペースを減らしてまで仮設のプレハブ校舎を建てることは、教育の場として好ましくない。学区の中央への移転や新たに手賀の杜に小学校を新設などの検討をすべきと考える。

●足が懸念されることから、校地を拡張し仮設校舎を建設して対応する。また現在の住民登録をされているゼロ歳児から5歳児までの子供は、4歳児をピークに減少するので、新設校の建設また移転しての新築等ではなく、仮設校舎で対応していく。

護憲市民会議

末永康文

●柏駅東口再開発

●54億円もの税金投入事業はやめるべきである。

●D街区再開発は新たな都市住居や商業機能等を更新することにより、来訪者の回遊性や防災性の向上などが図れる。

●国交省用地道路

●3月に国交省と協議した。今後、歩道整備部分の面積確定後、用地譲渡して年内に歩道整備を行う予定。

●介護保険

●制度はあるがサービスが受けられないことや現場で矛盾が起きている。
 ●サービスの提供整備は充実

柏愛倶楽部

山下洋輔

●自転車まちづくり政策
 ●職員の通勤手当不正受給がないよう対策を徹底せよ。

●適宜チェックしていく。
 ●医療費や環境負荷軽減のため、徒歩・自転車通勤者の通勤手当を優遇することは可能か。

●名古屋市などで実施例がある。様々な面から検討する。

●自転車道やナビマークを設置し、自転車環境を整備せよ。

●柏駅前駐輪対策も含め、自転車総合計画を立てる。

●子育て支援
 ●一時預り保育や病児病後児保育、緊急預り支援の充実を。実施に向け、検討する。

●農家民泊・農業体験
 ●つていきたいと思う。

本池奈美枝

●放射能対策
 ●ホールボディーカウンター検査を受けた方は102名ふえ289名となり今後もふえると思う。追跡調査をすべきである。

●検出者は13名いるが健康に影響はない。助成期間は10月末までと考えている。

●社会福祉法人保育園建設
 ●社会福祉法人の保育園が、リベートを求め裁判を起こした。法人を許可した本市として、法的、専門的見地から判決の内容等について見解を問う。また現理事全員の辞職を求める。

●建設補助金を出した観点から言えば、裁判等の内容の補完として法人調査等を行ったこと

●エコトリスムの推進を。地域振興の目玉として、観光計画の中で検討する。
 ●農業体験学習の導入を。
 ●受け入れ農家を調査し、体制づくりを図っていきたい。
 ●シティズンシップ教育
 ●選挙管理委員会と学校が連携し、選挙啓発活動を。
 ●中長期的に取り組んでいく。
 ●学校教育における外部人材の活用



オランダ（アムステルダム）の自転車道

●ティーチ・フォー・ジャパンの取り組みについての見解を。
 ●団体が教員を採用し教員を学校に派遣したければ助かる。
 ●公民学連携のまちづくり
 ●東大フューチャーセンターと市の連携と期待する成果は。
 ●現在、協議を行っている。課題が多様化している中、有効な解決手段になると考える。
 ●柏市民公益活動促進基金

未来会議柏

長瀬慈村

●健康・福祉について
 ●がん対策、自殺対策、医療者不足対策、訪問リハビリ、地域包括ケア、障害者雇用促進法などの現状と今後の方針。

●がん対策の見直しに伴い、生活習慣改善等、子どもへのがん予防教育を実施中、がん患者の就労支援は国・県に合わせ検討。自殺予防にゲートキーパーを養成中、傾聴・見守り・つなぎ役とし活動しやすい環境を整える。看護師不足は重要課題で復職支援を取り組み、仕事環境・待遇改善等、市でできることは積極的に行う。総合特区法で訪問リハビリが認められ、要介護

●子どもへのがん予防教育を実施中、がん患者の就労支援は国・県に合わせ検討。自殺予防にゲートキーパーを養成中、傾聴・見守り・つなぎ役とし活動しやすい環境を整える。看護師不足は重要課題で復職支援を取り組み、仕事環境・待遇改善等、市でできることは積極的に行う。総合特区法で訪問リハビリが認められ、要介護

●現状と修正点について。
 ●利用団体や市民の意見を取り入れ、見直し研究していく。
 ●生物多様性に向けた取り組み
 ●里山ボランティア入門講座は、森だけでなく、人と接する生態系全般を扱い、部署を横断し、企画していくべきでは。
 ●実現に向け、関係部と相互の役割や連携を協議していく。

●者の生活質改善に取り組む。地域包括支援センターは高齢者の健康維持・生活支援等を行う役割で医療者とも連携し充実を図る。障害者就労支援は雇用企業への支援を含め整える。
 ●子育て支援について
 ●産後ケアセンター、病児・病後児保育の現状と方針。
 ●出産後母子支援は訪問支援、療育支援を実施中、ケアセンターは今後調査研究。病後児保育施設は1カ所所利用状況25%、利用しやすさの検討要。
 ●学習・交流について
 ●児童・生徒の判断力と自律性の涵養の具体策、いじめ対策における第三者委員会の必要性
 ●スポーツ推進審議会の方向性についての考え方。
 ●学校教育では、教え込み反復ドリルの授業から自主的に課題を見つけて調べ解決するスタイルへの変換が望ましく教職員の研修の充実を図る。いじめの難航案件では専門的スーパーアドバイザーチームを検討する。スポーツ推進は委員を強化、健康づくりや障害予防も含める。
 ●環境共生について
 ●環境未来都市の進捗状況。
 ●環境共生・健康長寿・新産業創造都市をビジョンに掲げ世界モデルとなるよう取り組み中。



柏の葉環境未来都市のイメージ模型

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会で審査の集中したものをお知らせします。なお、市民環境委員会へ付託された案件はありませんでした。

総務委員会

●土地開発基金条例の一部改正
 ●都市振興公社から移行するまちづくり公社は、基金から資金を借りるようなケースはあるのか。

●土地開発基金の目的は公共用地や公共の利益となる土地の先行取得が目的であり、まちづくり公社はこのような目的の用地取得は想定していない。

●市税条例及び都市計画税条例の一部改正

●柏駅周辺に指定された都市再生緊急整備地域の内容では、ホテルやデパート、銀行等の企業が備蓄倉庫を設置した場合、倉庫の面積に関わらず、固定資産税と都市計画税を3分の2にするということか。

●国や県、大規模なビルの所有者、鉄道事業者などをつくる協議会で備蓄設備を設けると決めていたとき、本市と管理協定を結んだものが固定資産税等の軽減対象となる。今年4月1日から平成27年3月31日の間に締結した備蓄倉庫が対象である。

教育民生委員会

●財産の取得(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)
 ●前回、前々回は13から14社が入札に参加していたが、なぜ今回は9社に減っているのか。
 ●消防車両は特殊車両であり、登録がある社数や実績のあるところを調査した結果、現段階では9社ということで最大限の社数を満たしている。

●子ども・子育て会議条例の制定
 ●会議の委員の構成は、保育士や幼稚園教諭の資格を持った園長や主任クラスの先生がふさわしいのではないかと。
 ●意見集約の際には現場の声を十分に踏まえ、現場の意見をまとめてもらうようお願いをしていく。

●財産の取得(高田小給食用備品)
 ●給食が出ない間、お弁当等を忘れたり、家庭の事情で持ってきたりしない家庭への配慮は。●昨年度実施した藤心小はパン2個を提供したため食べられない子供はいなかった。お弁当等を忘れたり、持って来られない子供については配慮していく。

●今後給食室の改修にどのくらいかかるのか。
 ●年度に1、2校のペースで10年程かかると見込んでいる。

●25年度一般会計補正予算
 ●振興備品整備事業は理科室の備品整備であるが、指導にどのように生かしていくのか。
 ●新学習指導要領では観察・実験結果等を整理、分析したり考察することが課題とされている。それらに対応する実験の器具をそろえることが目的となる。

建設経済委員会

●理科支援員の配置の現状は。
 ●市内中学校全20校に1人ずつ配置されている。小学校は、必要に応じてその学区の理科支援員が行って指導をしている。

●柏市地区計画区域内建築物制限条例の一部改正
 ●柏北部の区画整理区域は、全地域を地区計画として定めるのか。

●最終的に全地域を地区計画として定める予定であり、現在では全体の75・2%が定められている。
 ●隣接住民の住環境のことも考えて対応しているのか。

●隣接住民には、地区計画区域の住民と同様に説明会を行っており、意見を伺っている。

●工事の委託契約締結(柏北部中央・東地区一体型特定土地区画整理事業に係る下水道工事)
 ●それぞれ区画整理事業はいつから行われているのか。
 ●下水道の事業期間としては、中央地区が平成14年から、東地区が平成15年から行っている。

●交付金事業と単独事業の違いは何か。
 ●交付金事業は国からの補助金で行う事業であり、通常は対象区域面積が大きな管が対象となる。小さな管については、単独事業で整備している。

●25年度下水道事業特別会計補正予算
 ●50年経過の下水道管の老朽化対策工事とは、合流管を補修する工事なのか。
 ●一番古い下水道で、柏駅前から大堀川のほうへ流れる合流管を補修するものである。

柏市児童虐待及びいじめ防止条例(抜粋)

児童虐待及びいじめは、子供たちが人間として尊重され、成長し、及び発達する権利を侵害するものであり、絶対に許されません。私たちは、児童虐待及びいじめが起きるその背景にも目を向け、子供たちに対する暴力の芽を早期に摘み取るとともに、子供たちの権利の侵害及び被害に対し、その解決に全力を尽くします。

【第1章 総則】

○基本理念

- ・児童虐待及びいじめは、子供たちの心身の健やかな成長及び人格の形成に重大な影響を与えることから、理由を問わず、何人もこれらを行ってはならない。
- ・本市、市民等及び児童虐待防止関係機関等は、児童虐待を防止するため、相互に連携、協力及び協働をし、子育て家庭を支援する取組を推進するものとする。
- ・本市、市民等、保護者、小中高校及びいじめ防止関係機関等は、子供をいじめから守るため連携し、子供が安心して生活し健やかに成長できる環境創りを推進する。

○本市の責務

- ・本市は市民等、保護者、小中高校及び各関係機関等と連携し、子育て家庭への相談等の支援を行うほか、児童虐待及びいじめの防止・解決に係る施策を策定・推進する。

○市民等の責務

- ・市民等は、本市及び各関係機関等が実施する児童虐待及びいじめの防止及び解決に係る取組に協力するとともに、地域において、子供たちの見守りその他子供たちが安心して過ごすことができる環境創りに努めるものとする。

○保護者の責務

- ・保護者は、子供に対し、次に掲げる内容を理解させるよう努めるものとする。
 - (1) いかなる理由によるかを問わず、いじめを行ってはならないこと。
 - (2) いじめには、犯罪とされる行為が含まれること。
 - (3) いじめは、いじめを受けた人の心に深い傷を永く残すこと。

○小中高校の責務※「小中高校」には特別支援学校を含む

- ・小中高校は、本市、市民等、保護者及びいじめ防止関係機関等と連携等をし、いじめの防止、早期発見及び解決に取り組むものとする。

○子供の役割

- ・子供は、いじめを行ってはならない。子供は、互いに思いやり、共に支え合い、いじめのない明るい学校生活を送るよう努めるものとする。

○町会等の役割

- ・町会、自治会、区その他の団体は、本市と連携等をし、地域において子育てを支援する施策の推進に努めるものとする。

【第2章 児童虐待防止対策の推進】

○子育てに係る情報の提供及び支援

- ・市長は、児童虐待を未然に防止するため、子育て家庭への情報提供を行うとともに、子育て支援を要する家庭に対し早期相談支援、訪問支援等必要な支援を行うものとする。

○地域における子育て支援

- ・市長は、市民等及び地域の子育て支援団体に対し必要な支援を行うとともに、市民等及び当該団体と連携し、保護者が安心して子育てできる環境創りに努めるものとする。

○児童虐待の早期発見

- ・児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに、児童虐待の防止等に関する法律第6条第1項の規定による通告をしなければならない。

○児童虐待を受けた児童に対する支援

- ・市長は、国、県等と連携し、児童虐待を受けた児童に対し、心身の健やかな成長等の

支援を行うほか、専門的な治療に係る支援を行うよう努めるものとする。

○児童虐待を行った保護者等への指導及び支援

- ・市長は、児童相談所と連携し、児童虐待を受けた児童が良好な環境で生活できるよう、その保護者等に対し、必要な指導及び支援を行うよう努めるものとする。

○転出をする場合の措置

- ・市長は、児童虐待を受けた、又は受けるおそれのある児童及びその保護者等が市外に転出をする場合は、転出先の地方公共団体に対し、必要な措置を要請するものとする。

○児童虐待防止推進月間

- ・児童虐待から児童を守ることの重要性について市民等の関心を喚起し、理解を促すとともに、児童虐待のない社会の実現のため、毎年11月を児童虐待防止推進月間とする。

【第3章 いじめ防止対策の推進】

○いじめ防止基本方針の策定

- ・教育委員会は、いじめ防止対策推進法第11条の地方いじめ防止基本方針を策定するものとする。

○いじめの相談等

- ・いじめを受けたと思われる子供を発見した者は、速やかに、市立学校及び教育委員会に相談又は情報提供をするよう努めるものとする。相談又は情報提供は、対面、電話、電磁的方法その他の相談又は情報提供を容易に行うことができる方法によるものとする。

○いじめの防止に係る情報提供及び啓発(いじめ防止啓発月間)

- ・子供をいじめから守り、いじめの防止への取組を推進するため、毎年12月をいじめ防止啓発月間とする。

○いじめの防止に係る会議

- ・教育委員会は、いじめの防止に係る調査及び検討を行うため、会議を設けることができる。

○個人情報の取扱い

- ・教育委員会は、いじめの防止及び解決に当たり知り得た個人情報の取扱いに万全を期すとともに、当該個人情報をいじめの防止及び解決に係る業務の遂行以外の目的で利用しないものとする。

「柏市児童虐待及びいじめ防止条例案」の提案に係る附帯決議(抜粋・要旨)

教育民生委員会では、子供を暴力から守り、虐待やいじめのない環境を創ることを目指して「柏市児童虐待及びいじめ防止条例案」を提案する。本条例案が可決された際には、市においては下記の事項に速やかに取り組まれるよう要望する。

- 1 子育て家庭への支援を含めた、児童虐待及びいじめの防止・解決に関わる施策の充実を図るとともに、これらの施策の推進に際しては全庁的な連携を徹底すること。
- 2 平成23年5月の児童死亡事例に関する検証結果報告書を踏まえ、虐待リスクに関する情報収集の徹底、人材育成機能の強化、その他の改善策を着実に推進すること。
- 3 いじめ防止対策については、以下の点に十分に留意し、取り組みを強化すること。
 - (1) 子どもの安心に生きる権利を擁護することは、おとな社会の義務と認識し、サポート教員やスクールカウンセラーの増員等、教育諸条件の整備改善に取り組むこと。
 - (2) いじめ等の事案について「第三者委員会」の設置を目指し検討を進めること。
- 4 未だ全国の学校現場において体罰が発生している状況を踏まえ、体罰の防止に係る取り組みにつきあらためて調査・検証を行い、研修の強化等施策の見直しを図ること。

◆京都市では1997年のCOP3(※)における京都議定書の採択を受けて、2004年に京都市地球温暖化対策条例が制定された。

2010年には、条例を改正し、温室効果ガス排出量、1990年度比で、2020年度までに25%、2030年度で40%削減を掲げ、人と公共交通優先の歩くまち推進、環境配慮住宅の普及等の新計画を立てて取り組んでいる。

◆尼崎市は、「予防で救える命は死なせない」をスローガンに、ヘルスアップ尼崎戦略事業を推進している。特定健診やハイリスク健診の指導対象者への細や



尼崎市生活習慣病予防ガイドライン及び概要版

かな保健指導のほか、市独自の生活習慣病予防ガイドラインを策定、より若年からの生活習慣の改善等に、ヘルスアップ戦略室を設置して、取り組んでいる。

◆高松市では、行政と地域が協働する市民主体のまちづくりを進めるために、地域コミュニティ支援策に取り組んでいる。地域コミュニティ協議会は、地域の自治会等を代表する組織で、管理・運営は、市内51箇所のコミュニティセンターが行っており、運営財源の確保、情報発信、補助金対象事業や予算配分等も各協議会の裁量に任せられ、地域の課題解決に取り組んでいる。

【視察地・視察項目】

- ◎京都市（京都府）
地球温暖化対策条例
- ◎尼崎市（兵庫県）
特定健診・特定保健指導
- ◎高松市（香川県）
地域コミュニティの組織と活動等

◆鳴門市では競艇事業により毎年30億円の繰り入れがあったが、競艇事業の急激な悪化に伴い、鳴門市の財政も悪化していった。スーパー改革プランは財政健全化、行政改革の推進、未来のまちづくりの3つを柱としており、平成23年度の財政効果は約5億1,600万円の実績をあげ、財政健全化の数値目標も達成している。

◆岡山市では平成22年度に総務局所管の防災安全対策課と消防局を一元化し、災害対策本部室を設置した。市民対応用電話を20回線、職員連絡用電話を10回線常設している。また災害情報は災害対策本部室のほか4区役所、下水道部門、都市整備部門にある100台のパソコンで確認することができる。

◆豊中市では心肺停止者の救命率が国内トップレベルであり、「救命力世界一」を宣言している。普通救命講習修了者の人口に対する割合が高く、救急救命士の



災害状況を映す110インチモニター

数や救急車台数、高規格救急車台数が、人口10万人以上の消防本部の中では1位となっている。また、小学校5、6年生を対象に「ジュニア救命サポート事業」を行うなど救命力の強化に取り組んでいる。

【視察地・視察項目】

- ◎鳴門市(徳島県)
スーパー改革プラン
- ◎岡山市(岡山県)
常設の災害対策本部室整備
- ◎豊中市(大阪府)
救命体制の充実強化

市民環境委員会

● 4月23～25日 ●

● 4月24～26日 ●

総務委員会

委員会視察

建設経済委員会

● 4月30～5月2日 ●

教育民生委員会

● 5月20～22日 ●

【視察地・視察項目】

- ◎筑後市（福岡県）
筑後船小屋駅周辺まちづくり構想
- ◎鹿児島市（鹿児島県）
鹿児島市中央卸売市場(青果)
- ◎霧島市（鹿児島県）
国分上野原テクノパーク



鹿児島市中央卸売市場(青果)

◆筑後市は、2011年3月に九州新幹線筑後船小屋駅が開業したことに伴い、「筑後船小屋駅周辺まちづくり構想」を策定した。市の財政規模や地域の実情に合わせて、「身の丈にあったまちづくり」を強調。市民参加を重視し、住民生活から構想を考えていったことも特徴的で、既存の農地を生かすことなどが構想の中に盛り込まれている。

◆鹿児島市中央卸売市場（青果市場）は、移転整備後40年近くなり、老朽化が進行している。このため、具体的な整備計画として、「鹿児島市中央卸売市場青

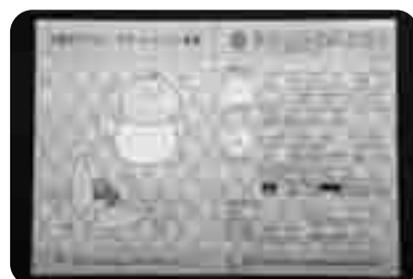
果市場リニューアル基本計画」を策定した。計画の特徴として、既存施設の長期的活用（今後30年は機能させる）を念頭に置いている。また、市場全体の機能向上や現在地での整備など、限られた財源の中で事業を取捨選択している。

◆霧島市の国分上野原テクノパークは鹿児島県が事業主体の工業団地である。テクノポリス法に基づいて指定を受けているため、研究開発型の産業の誘致を進めている。また、霧島市には工業系学校が集積しており、人材の供給体制が整っていることも大きな利点となっている。

◆釧路市議会では議員11名で「基礎学力問題議員連盟」を立ち上げ釧路市の子どもたちの基礎学力の現状と問題の研究・調査を行い、平成24年12月定例会において、議員提案により「子どもの学力保障条例」を可決。25年1月施行された。

◆釧路市は、18人に1人が生活保護受給者。生活保護自立支援プログラムを作成し受給者の自立につなげている。効果としては被保護者1人当たりの扶助費が削減されたことと参加者の自尊感情の回復である。

◆札幌市では児童相談所の強化と相談体制の強化について社会



札幌市子ども緊急サポートネットワーク事業パンフレット

【視察地・視察項目】

- ◎釧路市（北海道）
・子どもの学力保障条例
・生活保護受給者自立支援プログラム
- ◎札幌市（北海道）
・児童虐待対策(児童相談体制)強化プラン
・こども緊急サポートネットワーク
- ◎旭川市（北海道）
がん検診等受診率向上事業

福祉審議会に諮問し、その答申をもとに平成22年3月に児童相談体制強化プランを策定。児童虐待対策に取り組んでいる。

◆札幌市のこども緊急サポートネットワークは、急な病気や残業、出張で預け先が見つからないなどの緊急時に宿泊を含めて対応。NPO北海道子育て支援ワーカーズが運営を担っている。

◆旭川市のがん検診等受診率向上事業では市内を54地区に分け2、3地区をつなぎ合わせモデル地区を設定。22、23年度の2カ年で地域の実情に応じた事業を展開した。

※COP3＝気候変動枠組条約第3回締約国会議

◎詳しい委員会視察の報告は、柏市のホームページ (<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>) の「市議会」⇒「市議会について」⇒「視察報告」でごらんいただけます。

■ 議案の審議結果

番号	件名	結果	賛成	反対	柏清風 10人	公明党 7人	日本 共産党 4人	新世柏 3人	護憲 市民会議 2人	柏愛 倶楽部 2人	市民 サイド 2人	未来 会議柏 2人	政和会 2人	無所属 1人
市長提出議案														
1	専決処分について(柏市税条例及び柏市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	柏市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	柏市税条例及び柏市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	柏市駐輪場等条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	柏市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	柏市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成28人/反対7人		○	○	×	○	×	○	○	○	○	×
7	柏市子ども・子育て会議条例の制定について	可決	賛成34人/反対1人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
8	柏市健康福祉審議会条例の一部を改正する条例の制定について	可決	賛成34人/反対1人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
9	工事の委託契約の締結について(柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業に係る公共下水道工事)	可決	賛成31人/反対4人		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
10	工事の委託契約の締結について(柏北部東地区一体型特定土地区画整理事業に係る公共下水道工事)	可決	賛成31人/反対4人		○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
11	財産の取得について(柏市立高田小学校給食用備品)	可決	賛成33人/反対2人		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
12	平成25年度柏市一般会計補正予算について	可決	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成25年度柏市下水道事業特別会計補正予算について	可決	賛成35人/反対0人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	財産の取得について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)	可決	賛成33人/反対2人		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
委員会提出議案														
1	柏市児童虐待及びいじめ防止条例の制定について	可決	賛成32人/反対3人		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

■ 請願の審議結果

番号	件名	主旨	結果	賛成	反対	柏清風 10人	公明党 7人	日本 共産党 4人	新世柏 3人	護憲 市民会議 2人	柏愛 倶楽部 2人	市民 サイド 2人	未来 会議柏 2人	政和会 2人	無所属 1人
35	TPP交渉参加に関する意見書について		不採択	賛成9人/反対26人		×	×	○	×	○	×	○	×	×	○
継続審査分															
28	みくに幼稚園園児の教育環境保全対策について	7	継続審査			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○：賛成、×：反対、
反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。
議長は表決に加わっていません。

9月定例会の日程(予定)	
9月6日(金)	招集日
12日(木)	質疑並びに 一般質問
13日(金)	
17日(火)	
18日(水)	
19日(木)	
20日(金)	
24日(火)	常任委員会 (総務・市民環境)
25日(水)	常任委員会 (教育民生・建設経済)
26日(木)	特別委員会
30日(月)	議案等採決

表彰

6月定例会の初日、日暮栄治、海老原久恵、渡部和子、古川隆史、山内弘一の各議員に対し、表彰状及び感謝状の伝達が行われました。
これは、市政の向上・振興に貢献した功績により、全国市議会議長会から、日暮栄治氏は在職25年以上の特別表彰を、海老原久恵氏、渡部和子氏は在職15年以上の表彰を受けたものです。
また、古川隆史氏、山内弘一氏は全国市議会議長会から、社会文教委員会委員長並びに国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の感謝状を受けたものです。



日暮 栄治



海老原久恵



渡部 和子



古川 隆史



山内 弘一

次回の議会だよりの発行は、11月1日(金)です。